

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年4月1日
(第68期)	至	平成29年3月31日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

(E00585)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産・受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第68期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 安藤 功
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 安藤 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	3,047,984	4,122,136	4,139,693	4,339,465	4,218,524
経常利益 (千円)	187,705	168,133	149,701	182,717	199,047
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	162,950	135,167	140,443	154,136	194,536
包括利益 (千円)	162,950	135,167	218,250	192,804	194,536
純資産額 (千円)	2,812,098	2,801,618	2,785,171	2,700,462	2,821,974
総資産額 (千円)	6,307,115	6,594,688	6,801,536	6,866,811	7,319,139
1株当たり純資産額 (円)	69.62	70.90	73.30	148.79	155.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.14	3.37	3.63	8.27	10.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.59	42.48	40.95	39.33	38.56
自己資本利益率 (%)	5.91	4.82	5.03	5.62	7.05
株価収益率 (倍)	17.64	21.64	40.23	14.26	22.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,688	268,694	286,418	322,305	279,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△63,208	△272,401	△207,740	△565,904	△551,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,632	91,939	91,466	△70,794	428,828
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	937,572	1,025,819	1,195,956	881,563	1,038,420
従業員数 (人)	59	60	69	69	72
(外、平均臨時雇用者数)	(9.5)	(9.5)	(12.0)	(9.6)	(10.7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第64期から第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第67期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	385, 629	391, 950	396, 142	403, 120	407, 923
経常利益 (千円)	123, 382	96, 989	117, 355	139, 432	141, 078
当期純利益 (千円)	131, 234	101, 439	125, 167	129, 753	173, 115
資本金 (千円)	307, 370	307, 370	307, 370	307, 370	307, 370
(発行済株式総数) (株)	(40, 472, 172)	(40, 472, 172)	(40, 472, 172)	(20, 236, 086)	(20, 236, 086)
純資産額 (千円)	2, 715, 674	2, 671, 466	2, 639, 743	2, 530, 651	2, 630, 741
総資産額 (千円)	5, 324, 403	5, 471, 527	5, 541, 165	5, 463, 042	5, 574, 676
1 株当たり純資産額 (円)	67. 24	67. 60	69. 47	139. 44	144. 97
1 株当たり配当額 (円)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	4. 00
(1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	3. 33	2. 53	3. 23	6. 96	9. 54
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51. 00	48. 83	47. 64	46. 32	47. 19
自己資本利益率 (%)	4. 90	3. 77	4. 71	5. 02	6. 71
株価収益率 (倍)	21. 91	28. 83	45. 13	33. 89	25. 26
配当性向 (%)	60. 0	79. 0	61. 8	57. 4	41. 9
従業員数 (人)	4	5	5	6	6
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(1. 0)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、第64期から第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を 1 株とする株式併合を行いました。第67期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 8 月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年 9 月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株)吸収合併。
	松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株)買収。
昭和32年 5 月	富士メリヤス(株)買収、高崎撚糸工業(株)吸収合併。
	埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え撚糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年 5 月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年 2 月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年 5 月	東証第二部に上場。
昭和43年 8 月	熊谷工場メリヤスを廃止、撚糸に転換。
昭和47年 3 月	熊谷工場撚糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉（現・連結子会社）を設立。
昭和55年 4 月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設（(株)忠実屋に貸与）。
昭和56年 3 月	児玉工場撚糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年 4 月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年 4 月	児玉工場工場建物建設（子会社(株)サイデンに貸与）。
昭和62年 9 月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年 5 月	同上専門店に貸与。
平成 2 年 2 月	第41期より決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成 3 年 8 月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成 4 年 7 月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成 6 年 3 月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成 7 年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成 8 年 4 月	(株)松佳と改称。
平成14年 2 月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)バナーズと改称。
平成17年 3 月	(株)宮入バルブ製作所（東証二部）連結子会社化。
平成19年 3 月	(株)宮入バルブ製作所（東証二部）連結の範囲から除外。
平成25年 3 月	日本ダブルリード(株)連結子会社化。
平成27年 4 月	平成産業(株)連結子会社化。

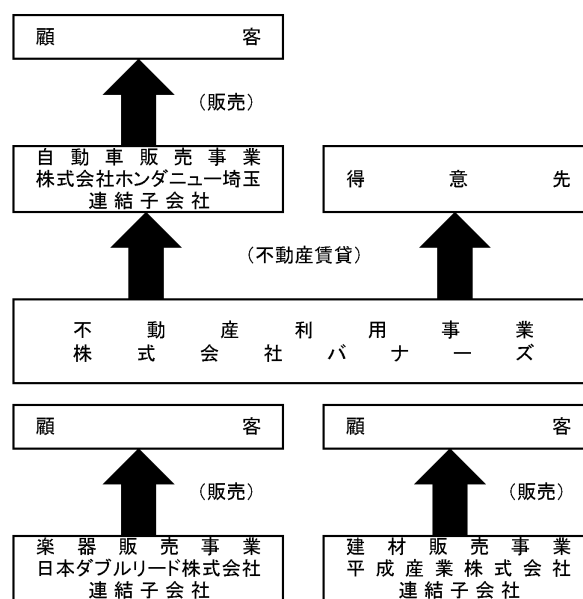
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社3社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

- | | |
|-----------|--|
| 〈不動産利用事業〉 | 土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。
（連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む。） |
| 〈自動車販売事業〉 | ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。 |
| 〈楽器販売事業〉 | 楽器の輸入・販売を行っております。 |
| 〈建材販売事業〉 | 建材の仕入・販売を行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
㈱ホンダニュー埼玉 (注2)	埼玉県熊谷市	10	自動車販売事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃 借している。 役員の兼任：2名
日本ダブルリード㈱ (注3)	東京都新宿区	50	楽器販売事業	100.0	役員の兼任：1名
平成産業(株)	埼玉県熊谷市	25	建材販売事業	100.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ホンダニュー埼玉については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,270百万円
	(2) 経常利益	47百万円
	(3) 当期純利益	22百万円
	(4) 純資産額	201百万円
	(5) 総資産額	1,613百万円

3. 日本ダブルリード㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	536百万円
	(2) 経常利益	22百万円
	(3) 当期純利益	11百万円
	(4) 純資産額	262百万円
	(5) 総資産額	427百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	1 (－)
自動車販売事業	54 (1)
楽器販売事業	9 (9.7)
建材販売事業	3 (－)
全社 (共通)	5 (－)
合計	72 (10.7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員をのぞいております。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
6 (－)	46才0ヵ月	8年9ヵ月	2,595,527

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	1 (－)
自動車販売事業	
楽器販売事業	
建材販売事業	
全社 (共通)	5 (－)
合計	6 (－)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与 (税込み) は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の株式会社ホンダニュー埼玉には、全労連・全国一般労働組合埼玉地方本部ホンダニュー埼玉支部が組織されており、全労連・全国一般労働組合埼玉地方本部に属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていると見られます。一方で海外経済の減速傾向等による懸念材料等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナントとの交渉の推進や一部の既存建物の建替計画を決定するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。建材販売事業におきましては、管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は4,218百万円（前年同期比97.2%）となりました。

収益面では、売上原価が減少した一方、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は200百万円（前年同期比105.2%）となりました。経常利益は199百万円（前年同期比108.9%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主に親会社の将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の回収可能見積額の増加により194百万円（前年同期比126.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産利用事業）

売上高は357百万円（前年同期比100.2%）、セグメント利益は275百万円（前年同期比104.1%）となりました。

（自動車販売事業）

売上高は3,270百万円（前年同期比95.7%）、セグメント利益は42百万円（前年同期比127.8%）となりました。

（楽器販売事業）

売上高は536百万円（前年同期比105.8%）、セグメント利益は12百万円（前年同期比121.0%）となりました。

（建材販売事業）

売上高は53百万円（前年同期比92.1%）、セグメント利益は0.7百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は279百万円（前年同期は322百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額33百万円が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は551百万円（前年同期は565百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出337百万円や貸付けによる支出700百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は428百万円（前年同期は70百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加額237百万円や、自己株式の取得による支出の減少額258百万円等によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	2,658,617	94.5
楽器販売事業 (千円)	334,496	103.6
建材販売事業 (千円)	39,182	83.5
合計 (千円)	3,032,296	95.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	357,464	100.2
自動車販売事業 (千円)	3,270,586	95.7
楽器販売事業 (千円)	536,671	105.8
建材販売事業 (千円)	53,802	92.1
合計 (千円)	4,218,524	97.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、長期安定的な収益の確保ができる経営基盤の確立と、顧客ニーズに的確に対応したサービスの提供を通じて、地域社会、ステークホルダーの信頼に応え、収益力の増加、企業価値の向上に努めることを基本的な考え方としております。

不動産利用事業としては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズに合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りを推進してまいりました。こうした経営資源の有効活用と収益基盤の拡大を目的として、埼玉県本庄市の当社ショッピングセンターの建て替えを決定しております。これを機に建物の構造や賃貸面積の最適化を図り、収益性の向上を目指します。

自動車販売事業におきましては、今後も競争は激しく、経営環境は厳しくなると考えられます。また電気自動車や自動運転車など次世代自動車の技術の進展、カーシェアなどの新しいビジネスの拡がりやライフスタイルの変化等、業界を取り巻く環境はこれまでにない大きな展開を迎えようとしております。このような状況の中、自動車需要のトレンドの流動化に対応した事業展開を積極的に行い、機会損失や在庫リスクの回避を図り、サービス品質の向上に努めるとともに、中古車販売の売上拡大を目指すことで、安定的な収益の確保を図ります。

楽器販売事業におきましては、経費を削減し、市場環境の変化に対応した商品投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、社員の専門性をより高め、顧客に対しては、万全なメンテナンスやアフターサービスを充実させることにより、選ばれ続けるサービス体制を築き、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、安定的な収益力の増加、企業価値の向上を目指すにあたり、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に努めてまいります。

また、柔軟かつ効率的な組織体制と、経営環境の変化や社会的な要請に対し、迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車の仕入販売、楽器の輸入販売及び建材の仕入販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては7,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の増加等から522百万円増加し、2,584百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の減少等から70百万円減少し、4,734百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては4,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加いたしました。流動負債は、短期借入金の増加等により365百万円増加し、1,503百万円となりました。固定負債は、預り保証金の減少等により34百万円減少し、2,993百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ156百万円増加し、1,038百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び 駐車場	557,533	110	2,712,031 (45,328) <35,348> {4,219}	0	3,269,674	1
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			424,239	—	274,902 (9,117) <8,272> {845}	—	699,141	—
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			41,054	—	94,560 (7,020) <7,020>	62	135,667	—
不動産利用部門 (埼玉県大里郡寄居町)			71,817	—	41,083 (1,849) {1,849}	—	112,900	—
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	22,805	1,741	— (—)	35	24,582	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 〈 〉は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。
3. { }は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び 点検・車検設備	25,972	89,952	— <9,714>	20,449	7,412	143,787	54 (1)
日本ダブルリード㈱ (東京都新宿区)	楽器販売事業	店舗内装及び車 両運搬具	13,825	438	— <—>	6,154	144	20,562	9 (9.7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 〈 〉は、連結会社からの賃借面積であります。
3. 従業員数の () は臨時雇用者数を外書しております。
4. 前記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	<9,714>	55,537

(注) 3店舗は、連結会社から賃借しているものであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
日本ダブルリード㈱ (東京都新宿区)	楽器販売事業	1店舗(賃借)(注)	[389.16]	38,820

(注) 1店舗は、連結会社以外から賃借しているものであります。

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	20,236,086	20,236,086	—	—

(注) 平成28年10月1日に2株を1株に併合しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年10月1日(注)	△20,236,086	20,236,086	—	307,370	—	282,370

(注) 平成28年10月1日に2株を1株に併合しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	12	28	12	7	2,425	2,488	－
所有株式数（単元）	－	802	692	89,533	436	99	109,353	200,915	144,586
所有株式数の割合（％）	－	0.40	0.34	44.56	0.22	0.05	54.43	100.00	－

(注) 1. 自己株式2,089,055株は、「個人その他」に20,890単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び45株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	3,596	17.77
株式会社パナーズ	埼玉県熊谷市1丁目102番地	2,089	10.32
みよし建設株式会社	東京都新宿区四谷2丁目11 第二報友ビル2階	1,124	5.56
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13 ナウルマンション306	1,012	5.00
合同会社ゼンクーサ	東京都渋谷区東3丁目26-3	1,010	4.99
ライフランド合同会社	神奈川県相模原市緑区下九沢286-37	1,008	4.98
株式会社ハイタッチ	東京都港区南麻布5丁目3-20	917	4.53
小山 嵩夫	東京都世田谷区	606	3.00
荒谷 道德	大阪府大阪市淀川区	462	2.29
川口 文三郎	東京都品川区	420	2.08
計		12,247	60.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式2,089,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式18,002,500	180,025	同上
単元未満株式	普通株式144,586	—	同上
発行済株式総数	20,236,086	—	—
総株主の議決権	—	180,025	—

②【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原 一丁目102番地	2,089,000	—	2,089,000	10.32
計	—	2,089,000	—	2,089,000	10.32

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,714	429,059
当期間における取得自己株式	32	7,132

(注)1 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,089,055	—	2,089,087	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も実施してまいります。配当及び自己株式取得による株主還元額は当面の間、総還元性向100%を目標といたします。

また、当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月11日 取締役会決議	72	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	82	114	273	197	293 [146]
最低(円)	56	65	56	91	184 [92]

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	245	249	248	248	248	251
最低(円)	230	230	235	245	244	241

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

男7名 女性3名 (役員のうち女性の比率30.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 由佳	昭和47年9月25日生	平成7年4月 サントリー㈱(現サントリーホールディングス㈱)入社 平成15年5月 同社退社 平成18年1月 MHDディアジオ モエ ヘネシー㈱入社 平成20年4月 同社退社 平成21年11月 日本ダブルリード㈱ 取締役就任 平成25年4月 同社 代表取締役就任 (現任) 平成25年6月 当社 取締役就任 平成28年6月 当社 代表取締役就任 (現任)	(注)3	173,435
取締役		中村 栄介	昭和55年2月6日生	平成25年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	45,000
取締役		萩森 弥郁夫	昭和33年9月18日生	平成26年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	5,000
取締役		柴田 文徳	昭和41年8月1日生	平成19年1月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員財務部長 平成23年6月 ㈱ホンダニュー埼玉監査役就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	15,000
取締役		並木 知徳	昭和19年5月31日生	平成21年4月 公益財団法人全日本空手道連盟 常任理事 (現任) 平成23年4月 一般社団法人東京都空手道連盟 専務理事 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役		中田 研二	昭和45年4月2日生	平成10年3月 税理士登録 平成12年5月 中田税理士事務所開業 平成27年6月 当社社外取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役		田宮 智子	昭和19年7月22日生	昭和57年6月 日本ダブルリード㈱入社 昭和61年7月 同社 取締役就任 平成25年3月 同社 取締役退任 平成25年6月 当社 監査役就任 平成29年6月 当社 監査役退任 平成29年6月 当社 取締役就任 (現任)	(注)3	92,640
常勤監査役		中村 栄次	昭和15年2月6日生	平成15年7月 ㈱エルガみらい研究所取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成18年8月 ㈱エルガみらい研究所取締役退任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	—
監査役		仙石 元則	昭和15年1月10日生	昭和37年4月 伊藤忠自動車㈱(現東京スバル㈱)入社 昭和40年4月 同社退社 昭和40年4月 北野建設㈱入社 平成7年1月 同社退社 平成28年6月 当社社外監査役就任 (現任)	(注)5	1,205
監査役		小野 晴美	昭和37年6月3日生	昭和60年4月 ㈱ファンハウス入社 平成9年9月 同社退社 平成28年6月 当社社外監査役就任 (現任)	(注)5	—
計						332,280

- (注) 1. 取締役並木知徳、中田研二の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役仙石元則、小野晴美の2名は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役中村栄介は監査役中村栄次の三男であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります

氏 名	生 年 月 日	略 歴	所有株式数 (株)
山本 和夫	昭20年2月20日生	昭和57年 山一興産株式会社退社 平成4年 (株)パナジアン退社 平成5年 自営業(繊維事業)開業	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

取締役会については、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスを充実させ、その実効性を高めるため、社外監査役が取締役会に主席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

ア 内部統制システムの整備の状況

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査規定を整備し、代表取締役の直轄の内部監査部門による内部監査を実施しております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行っております。

2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとしております。

iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催しております。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報等を事前に共有し、情報伝達の効率化を図っております。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っております。

iv 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査部門による子会社等に対する監査を定期的に行っております。

v 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

vi 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

監査役補助者についての任命、解任、異動、待遇改定等は監査役の同意を得て行い、取締役の指揮命令に服さないものとするにより取締役からの独立性を確保します。

vii 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。

2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりとしております。

- 法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実
- 内部統制システムの構築状況及び運用状況
- 内部通報制度の運用状況及び通報内容
- 業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容
- その他コンプライアンス上重要な事項

viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障しております。

2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行うこととしております。

3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換することとしております。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。代表取締役の直轄の内部監査部門には3名を配置し、内部監査を行っております。

取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

監査役会と会計監査人とは必要に応じて連携して業務にあたっております。

内部監査部門と監査役・会計監査人とは随時協議を行って業務を遂行しております。

c 会計監査の状況

当社は、会計監査人に新東京監査法人を選任しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：鍋嶋 幹夫 及び 井端 和男

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

d 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役並木知徳、取締役中田研二氏の2氏は、社外取締役、監査役仙石元則、監査役小野晴美の2氏は、社外監査役であります。

当社は社外監査役2名による監査の実施を行っておりますほか、社外取締役2名による中立性の高い取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。社外取締役をおかない体制に比べ、客観性・中立性が高まると判断されるため、現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

2名の社外取締役は当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い取締役であり、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。

2名の社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。また、それぞれの監査役は、必要に応じて随時、取締役及び会計監査人との意見交換を行い、業務執行の適正化に努めております。

社外役員が、当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していないことが、独立性を担保すると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役や社外監査役は、会計監査人と相互に連携し、また内部監査部門と随時連携して業務を遂行しております。

② リスク管理体制の整備の状況

a 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

b 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低迷と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

③役員報酬の内容

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	総支給額
取締役 (社外取締役を除く)	5名	12,000 千円	－千円	－千円	－千円	12,000千円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	5,100 千円	－千円	－千円	－千円	5,100千円
社外役員	4名	4,200 千円	－千円	－千円	－千円	4,200千円

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額5,001千円を支払っております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額80百万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

a 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

d 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第68期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,029	1,177,225
受取手形及び売掛金	146,403	115,537
商品及び製品	383,408	374,310
原材料及び貯蔵品	2,874	2,814
前払費用	13,647	8,403
前渡金	17,233	3,960
短期貸付金	476,066	842,066
繰延税金資産	1,781	36,318
その他	27,021	24,461
貸倒引当金	△1,325	△269
流動資産合計	2,062,139	2,584,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,578,485	※1 3,664,859
減価償却累計額	△2,427,000	△2,500,047
建物及び構築物（純額）	1,151,485	1,164,812
機械装置及び運搬具	149,516	161,383
減価償却累計額	△58,338	△69,155
機械装置及び運搬具（純額）	91,177	92,227
工具、器具及び備品	31,573	33,198
減価償却累計額	△23,805	△25,542
工具、器具及び備品（純額）	7,768	7,655
土地	※1,※2 3,230,623	※1,※2 3,351,053
リース資産	56,092	54,816
減価償却累計額	△28,390	△28,213
リース資産（純額）	27,701	26,603
建設仮勘定	—	6,605
有形固定資産合計	4,508,755	4,648,957
無形固定資産		
のれん	22,083	13,112
その他	2,019	1,897
無形固定資産合計	24,103	15,010
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	12,735
繰延税金資産	16,224	12,034
その他	49,302	34,086
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	271,812	70,341
固定資産合計	4,804,672	4,734,310
資産合計	6,866,811	7,319,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	277,010
短期借入金	※1, ※3 260,000	※1, ※3 710,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 154,960	※1 169,435
1年内返還予定の預り保証金	※1 75,987	※1 75,987
未払費用	25,197	23,747
未払金	16,566	21,746
未払法人税等	26,938	17,021
未払消費税等	25,790	12,314
賞与引当金	5,423	6,914
前受金	170,565	166,700
その他	19,505	22,529
流動負債合計	1,137,598	1,503,407
固定負債		
長期借入金	※1 1,345,162	※1 1,389,562
繰延税金負債	2,205	-
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
退職給付に係る負債	59,384	57,262
預り保証金	※1 803,705	※1 734,117
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	※2 718,180	※2 718,180
その他	24,603	23,828
固定負債合計	3,028,750	2,993,756
負債合計	4,166,349	4,497,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	754,104
自己株式	△452,533	△452,962
株主資本合計	1,060,861	1,182,373
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※2 1,639,601	※2 1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,821,974
負債純資産合計	6,866,811	7,319,139

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,982,545	3,861,059
不動産利用収入	356,920	357,464
売上高合計	4,339,465	4,218,524
売上原価		
製品及び商品売上原価	3,183,767	3,032,296
不動産利用経費	137,977	131,880
売上原価合計	3,321,745	3,164,176
売上総利益	1,017,720	1,054,348
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,256	48,127
給料及び手当	292,063	296,571
賞与	19,456	37,403
賞与引当金繰入額	5,423	6,914
退職給付費用	12,088	10,085
貸倒引当金繰入額	794	△1,056
法定福利費	49,958	52,508
旅費及び交通費	9,542	8,675
福利厚生費	4,657	5,379
広告宣伝費	46,970	47,114
消耗品費	16,917	21,259
租税公課	7,883	13,525
交際費	3,666	3,499
賃借料	60,322	54,881
減価償却費	63,245	57,554
のれん償却額	8,805	8,970
株式取扱手数料	11,947	13,795
支払手数料	52,263	63,035
その他の経費	115,618	105,420
販売費及び一般管理費合計	826,882	853,666
営業利益	190,838	200,681
営業外収益		
受取利息	9,222	15,073
受取配当金	86	76
役員退職慰労引当金戻入額	465	434
その他	8,639	10,219
営業外収益合計	18,413	25,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,956	25,577
その他	2,578	1,859
営業外費用合計	26,534	27,436
経常利益	182,717	199,047
特別損失		
固定資産除却損	-	※1 690
訴訟関連損失	-	7,556
災害による損失	16,901	-
特別損失合計	16,901	8,246
税金等調整前当期純利益	165,815	190,800
法人税、住民税及び事業税	27,417	28,818
法人税等調整額	△15,738	△32,554
法人税等合計	11,679	△3,735
当期純利益	154,136	194,536
親会社株主に帰属する当期純利益	154,136	194,536

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	154,136	194,536
その他の包括利益		
土地再評価差額金	38,667	-
その他の包括利益合計	38,667	-
包括利益	192,804	194,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,804	194,536
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	554,023	△226,548	1,184,237
当期変動額					
剰余金の配当			△75,996		△75,996
親会社株主に帰属する当期純利益			154,136		154,136
自己株式の取得				△259,351	△259,351
株式交換による増加		24,468		33,366	57,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	24,468	78,140	△225,984	△123,376
当期末残高	307,370	573,860	632,163	△452,533	1,060,861

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,600,933	1,600,933	2,785,171
当期変動額			
剰余金の配当			△75,996
親会社株主に帰属する当期純利益			154,136
自己株式の取得			△259,351
株式交換による増加			57,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,667	38,667	38,667
当期変動額合計	38,667	38,667	△84,708
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462

当連結会計年度（自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	632,163	△452,533	1,060,861
当期変動額					
剰余金の配当			△72,595		△72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			194,536		194,536
自己株式の取得				△429	△429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	121,941	△429	121,512
当期末残高	307,370	573,860	754,104	△452,962	1,182,373

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462
当期変動額			
剰余金の配当			△72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			194,536
自己株式の取得			△429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—
当期変動額合計	—	—	121,512
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,821,974

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,815	190,800
減価償却費	136,330	124,446
のれん償却額	8,805	8,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,807	△2,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△465	△434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	794	△1,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,560	1,490
受取利息及び受取配当金	△9,309	△15,149
支払利息	23,956	25,577
固定資産除却損	—	690
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,192	27,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204,107	88,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,898	△66,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,542	△13,830
その他の資産・負債の増減額	△91,034	△46,742
小計	324,613	321,359
利息及び配当金の受取額	12,804	15,360
利息の支払額	△16,232	△18,389
法人税等の支払額	△5,779	△38,777
法人税等の還付額	6,899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,305	279,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,892	△141,596
定期預金払い戻し収入	73,612	121,470
有形固定資産の取得による支出	△210,529	△337,464
貸付けによる支出	△605,000	△700,000
貸付金の回収による収入	300,066	506,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,839	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,904	△551,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89,080	450,000
長期借入れによる収入	660,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△477,672	△161,125
リース債務の返済による支出	△7,648	△7,832
自己株式の取得による支出	△259,351	△429
配当金の支払額	△75,203	△71,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,794	428,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,393	156,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,956	881,563
現金及び現金同等物の期末残高	※1 881,563	※1 1,038,420

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
株式会社ホンダニュー埼玉
日本ダブルリード株式会社
平成産業株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 商品及び製品・原材料及び貯蔵品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～39年
機械装置及び運搬具	4～18年
 - ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産
定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
 - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
 - (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号、平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物、構築物及び土地	4,009,067千円	4,120,028千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	250,000千円	380,000千円
1年内返済予定の長期借入金	138,276	153,439
1年内返還予定の預り保証金	32,308	32,308
長期借入金	1,206,657	1,267,053
預り保証金	513,304	513,304
計	2,140,546	2,346,105

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△882,107千円	△922,927千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△882,107千円	△922,927千円

※3. 当座貸越契約

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	580,000千円	730,000千円
借入実行残高	260,000	710,000
差引額	320,000	20,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
一千円		リース資産	690千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,472,172	—	—	40,472,172
合計	40,472,172	—	—	40,472,172
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,473,954	2,048,927	348,400	4,174,481
合計	2,473,954	2,048,927	348,400	4,174,481

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,048,000株と
単元未満株式の買取927株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	75,996	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	72,595	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,472,172	—	20,236,086	20,236,086
合計	40,472,172	—	20,236,086	20,236,086
自己株式				
普通株式（注）1,2	4,174,481	1,714	2,087,341	2,089,055
合計	4,174,481	1,714	2,087,341	2,089,055

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少20,236,086株、自己株式の株式数の減少2,087,341株は平成28年10月1日の株式併合（2株を1株に併合）によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,714株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	72,595	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	72,588	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	995,029千円	1,177,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△113,466	△138,804
現金及び現金同等物	881,563	1,038,420

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	－千円	6,692千円

たな卸資産と固定資産の振替取引

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産からたな卸資産への振替額	183,217千円	92,907千円
たな卸資産から固定資産への振替額	26,557千円	13,967千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金にしましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金にしましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成28年３月31日）

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（（注）２参照）

（単位：千円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
現金及び預金	995,029	995,029	—
受取手形及び売掛金	146,403	—	—
貸倒引当金（※1）	△1,325		
	145,078	145,078	—
貸付金（※2）	670,867	—	
貸倒引当金（※1）	△7,164		
	663,702	663,702	—
資産計	1,803,810	1,803,810	—
支払手形及び買掛金	356,662	356,662	—
短期借入金	260,000	260,000	—
未払金	16,566	16,566	—
長期借入金（※3）	1,500,122	1,499,084	△1,037
リース債務	32,502	32,502	—
預り保証金（※3）	879,693	924,125	44,431
負債計	3,045,547	3,088,941	43,393

（※1）受取手形及び売掛金、貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期貸付金を含んでおります。

（※3）１年内返済予定の長期借入金及び１年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

（注）１ 金融商品の時価の算定方法

（１） 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２） 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

（３） 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４） 長期借入金、預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

（５） リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注）２ 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,650

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「２．金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（（注）2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,177,225	1,177,225	
受取手形及び売掛金	115,537		
貸倒引当金（※1）	△269		
	115,268	115,268	
貸付金（※2）	854,801		
貸倒引当金（※1）	△7,164		
	847,637	847,637	
資産計	2,140,131	2,140,131	—
支払手形及び買掛金	277,010	277,010	
短期借入金	710,000	710,000	
未払金	21,746	21,746	
長期借入金（※3）	1,558,997	1,557,986	△1,010
リース債務	31,527	31,527	
預り保証金（※3）	810,105	843,109	33,003
負債計	3,409,387	3,441,379	31,992

（※1）受取手形及び売掛金、貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期貸付金を含んでおります。

（※3）1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

（3）支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金、預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

（5）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,650

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を

把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	995,029	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,403	—	—	—
貸付金	476,066	194,801	—	—
合計	1,617,499	194,801	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,177,225	—	—	—
受取手形及び売掛金	115,537	—	—	—
貸付金	854,801	12,735	—	—
合計	2,147,563	12,735	—	—

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	260,000	—	—	—	—	—
長期借入金	154,960	154,272	154,272	154,272	154,272	728,074
リース債務	7,899	6,642	5,586	4,144	4,031	4,198
その他有利子負債	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246	88,570
合計	433,106	171,160	170,104	168,663	168,550	820,843

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	710,000	—	—	—	—	—
長期借入金	169,435	170,268	170,268	170,268	170,268	708,490
リース債務	7,698	7,080	5,685	5,618	4,864	579
その他有利子負債	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246	80,689
合計	897,379	187,595	186,199	186,132	185,378	789,758

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,650	18,650	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,650	18,650	—
合計		18,650	18,650	—

(注) 株式は全て非上場株式であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,650	18,650	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,650	18,650	—
合計		18,650	18,650	—

(注) 株式は全て非上場株式であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	47,577千円
退職給付費用	12,088
退職給付の支払額	<u>△281</u>
退職給付に係る負債の期末残高	<u>59,384</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,088千円
----------------	----------

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,384千円
退職給付費用	10,085
退職給付の支払額	<u>△12,207</u>
退職給付に係る負債の期末残高	<u>57,262</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,085千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	603,149千円	572,360千円
退職給付に係る負債	20,119	20,253
役員退職慰労引当金	4,035	3,902
貸倒引当金限度超過額	2,075	2,629
賞与引当金	1,841	2,426
未払事業税	2,526	2,215
減損損失	1,857	1,856
減価償却超過額	10,281	9,680
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
投資有価証券評価損	25,525	25,525
その他	2,146	889
繰延税金資産小計	682,996	651,178
評価性引当額	△664,991	△600,750
繰延税金資産合計	18,005	50,428
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,205	△2,074
繰延税金負債合計	△2,205	△2,074
繰延税金資産（負債）の純額	15,799	48,353

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,781千円	36,318千円
固定資産－繰延税金資産	16,224	12,034
固定負債－繰延税金負債	△2,205	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	—	△2.6
評価性引当額の増減	△31.0	△36.4
住民税均等割	1.5	0.7
のれん償却額	1.9	4.7
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	△0.1	—
その他	1.2	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	△2.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.09%及び30.46%から、平成29年4月1日に開始する連結会計年度及び平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について

は30.69%に、平成31年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

連結子会社の日本ダブルリード株式会社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉は、寄居店の店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関しましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

連結子会社の日本ダブルリード株式会社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,074,701	4,031,821
期中増減額	△42,880	△51,194
期末残高	4,031,821	3,980,627
期末時価	3,229,283	3,178,887

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は土地（14,571千円）、減少額は減価償却額（57,452千円）であります。当連結会計年度減少額は減価償却額（51,194千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
賃貸等不動産		
不動産利用収入	356,920	357,464
不動産利用経費	137,977	131,880
売上総利益	218,942	225,584

（注）不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・平成産業株式会社）の自動車販売事業及び楽器販売事業並びに建材販売事業の4つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の販売を行っております。

建材販売事業では、建材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	356,920	3,416,889	507,253	58,402	4,339,465	-	4,339,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,200	-	-	71	46,271	△46,271	-
計	403,120	3,416,889	507,253	58,474	4,385,737	△46,271	4,339,465
セグメント利益	265,071	33,197	10,735	△3,308	305,695	△114,857	※1 190,838
セグメント資産	4,277,317	1,255,068	413,953	89,062	6,035,402	831,409	6,866,811
その他の項目							
減価償却費	73,085	55,490	4,646	127	133,350	2,979	※2 136,330
のれん償却額	-	-	6,982	1,822	8,805	-	8,805
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,571	220,445	100	-	237,116	-	237,116

(注) 1. セグメント利益の調整額114,857千円には、セグメント間取引消去46,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用68,585千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524	—	4,218,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,459	5	—	52	50,516	△50,516	—
計	407,923	3,270,591	536,671	53,854	4,269,040	△50,516	4,218,524
セグメント利益	275,991	42,429	12,990	728	332,140	△131,459	※1 200,681
セグメント資産	4,320,250	1,613,321	427,863	87,129	6,448,565	870,574	7,319,139
その他の項目							
減価償却費	66,892	51,321	3,836	45	122,095	2,379	※2 124,475
のれん償却額	—	—	6,982	1,988	8,970	—	8,970
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,495	143,902	—	—	224,397	—	224,397

（注）セグメント利益の調整額131,459千円には、セグメント間取引消去50,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,943千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	356,920	3,416,889	507,253	58,402	4,339,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6,982	1,822	-	8,805
当期末残高	-	-	13,965	8,118	-	22,083

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6,982	1,988	-	8,970
当期末残高	-	-	6,982	6,130	-	13,112

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(株)エルガ みらい研究所	東京都 港区	88,000	研究開発	(被所有) 19.9	担保の受入	担保の受入(注)1	—	—	—
						資金の貸付	資金の貸付(注)2	300,000	短期 貸付	270,000
							資金の回収	130,000	金	

(注) 1 同社所有の弊社株式2,200千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

貸付にあたり、同社所有の弊社株式3,600千株を担保として受け入れております。

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	萩森 弥郁夫	東京都 練馬区	—	取締役	(被所有) 0.0	—	無	債務被保証 (注)1	5,000	—	—
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株) ルボア	東京都 新宿区	3,000	楽器関連	—	1名	無	資金の貸付 (注)2	5,000	長期 貸付金	5,000

(注) 1 債務被保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。また、担保提供も受けておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(株)エルガ みらい研究所	東京都 港区	88,000	研究開発	(被所有) 19.9	担保の受入	担保の受入(注)1	—	—	—
						資金の貸付	資金の貸付(注)2	300,000	短期 貸付	300,000
							資金の回収	270,000	金	

(注) 1 同社所有の弊社株式2,200千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式3,600千株を担保として受け入れております。

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	萩森 弥郁夫	東京都 練馬区	—	取締役	(被所有) 0.0	—	無	債務被保証 (注)1	—	—	5,000
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株) ルボア	東京都 新宿区	3,000	楽器関連	—	1名	無	資金の貸付 (注)2	—	長期 貸付金	5,000

(注) 1 債務被保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。また、担保提供も受けておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林由佳	東京都 渋谷区	—	取締役	(被所有) 0.9	—	無	不動産の 売買 (注)	44,562	土地 建物	37,227 6,901

(注) 1 取引価格は市場価格を参考に決定しております

2 上記金額には消費税含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 148円 79銭 1株当たり当期純利益金額 8円 27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 155円 51銭 1株当たり当期純利益金額 10円 72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	154,136	194,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	154,136	194,536
期中平均株式数(千株)	18,635	18,148

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	710,000	0.678	—
1年以内に返済予定の長期借入金	154,960	169,435	0.862	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,899	7,698	5.222	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,345,162	1,389,562	0.858	平成29年～平成46年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,603	23,828	4.607	—
その他有利子負債				
預り保証金（1年以内に返還予定のもの）	10,246	10,246	0.759	—
預り保証金（1年以内に返還予定のものを除く。）	129,558	121,677	0.759	平成29年～平成43年
合計	1,932,429	2,432,448	—	—

（注）1．平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。

2．長期借入金・リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,268	170,268	170,268	170,268
リース債務	7,080	5,685	5,700	5,130
その他有利子負債	10,246	10,246	10,246	10,246

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	978,077	1,943,598	2,959,211	4,218,524
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	34,327	68,835	112,570	190,800
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額（千円）	112,368	142,448	178,478	194,536
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	6.19	7.85	9.83	10.72

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	6.19	1.66	1.99	0.88

（注）平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益金額は当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,680	210,705
前払費用	3,335	3,259
未収入金	※3 14,081	※3 17,411
未収収益	296	191
短期貸付金	276,000	472,000
繰延税金資産	—	34,673
未収消費税等	—	354
預け金	19,763	20,778
流動資産合計	607,157	759,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,052,086	※1 1,074,533
構築物	※1 60,598	※1 50,418
機械及び装置	146	110
車両運搬具	2,612	1,741
工具、器具及び備品	113	98
土地	※1 3,197,043	※1 3,317,473
建設仮勘定	—	6,605
有形固定資産合計	4,312,600	4,450,980
無形固定資産		
ソフトウェア	90	—
その他	586	555
無形固定資産合計	677	555
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,450
関係会社株式	333,888	333,888
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	187,000	5,000
長期前払費用	1,202	—
繰延税金資産	—	4,360
差入保証金	990	990
その他	35	35
投資その他の資産合計	542,607	363,765
固定資産合計	4,855,885	4,815,301
資産合計	5,463,042	5,574,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 118,272	※ 1 134,268
未払金	9,501	10,010
未払法人税等	23,018	10,988
未払消費税等	6,637	—
未払費用	1,189	1,010
前受金	24,774	25,305
預り金	341	356
1年内返還予定の預り保証金	※ 1 75,987	※ 1 75,987
賞与引当金	279	404
前受収益	5,657	5,735
流動負債合計	265,661	264,066
固定負債		
長期借入金	※ 1 1,036,663	※ 1 1,116,230
繰延税金負債	2,205	—
退職給付引当金	166	234
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
預り保証金	※ 1 834,005	※ 1 774,417
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
固定負債合計	2,666,729	2,679,868
負債合計	2,932,391	2,943,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	291,490	291,490
資本剰余金合計	573,860	573,860
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,029	4,733
繰越利益剰余金	439,023	539,838
利益剰余金合計	462,352	562,871
自己株式	△452,533	△452,962
株主資本合計	891,049	991,140
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
評価・換算差額等合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,530,651	2,630,741
負債純資産合計	5,463,042	5,574,676

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	※1 403,120	※1 407,923
売上原価		
不動産利用経費	138,049	131,932
売上総利益	265,071	275,991
販売費及び一般管理費	※2 119,512	※2 131,487
営業利益	145,558	144,504
営業外収益		
受取利息	8,331	8,173
受取配当金	※1 3,550	※1 5,050
役員退職慰労引当金戻入額	465	434
その他	398	1,603
営業外収益合計	12,745	15,262
営業外費用		
支払利息	17,559	17,848
その他	1,312	839
営業外費用合計	18,871	18,687
経常利益	139,432	141,078
特別損失		
訴訟関連損失	—	7,556
特別損失合計	—	7,556
税引前当期純利益	139,432	133,521
法人税、住民税及び事業税	9,944	1,647
法人税等調整額	△265	△41,240
法人税等合計	9,678	△39,593
当期純利益	129,753	173,115

【不動産利用経費明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		73,085	52.9	66,892	50.7
II 租税公課		47,455	34.4	47,392	35.9
III その他		17,508	12.7	17,647	13.4
合計		138,049	100.0	131,932	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	307,370	282,370	267,022	549,392	18,300	5,217	385,077	408,595
当期変動額								
剰余金の配当							△75,996	△75,996
当期純利益							129,753	129,753
固定資産圧縮積立金の取崩						△188	188	
自己株式の取得								
株式交換による増加			24,468	24,468				
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	24,468	24,468	—	△188	53,945	53,757
当期末残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	5,029	439,023	462,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△226,548	1,038,809	1,600,933	1,600,933	2,639,743
当期変動額					
剰余金の配当		△75,996			△75,996
当期純利益		129,753			129,753
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得	△259,351	△259,351			△259,351
株式交換による増加	33,366	57,834			57,834
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			38,667	38,667	38,667
当期変動額合計	△225,984	△147,759	38,667	38,667	△109,091
当期末残高	△452,533	891,049	1,639,601	1,639,601	2,530,651

当事業年度（自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	5,029	439,023	462,352
当期変動額								
剰余金の配当							△72,595	△72,595
当期純利益							173,115	173,115
固定資産圧縮積立金の取崩						△295	295	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△295	100,815	100,520
当期末残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	4,733	539,838	562,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△452,533	891,049	1,639,601	1,639,601	2,530,651
当期変動額					
剰余金の配当		△72,595			△72,595
当期純利益		173,115			173,115
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得	△429	△429			△429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△429	100,090	—	—	100,090
当期末残高	△452,962	991,140	1,639,601	1,639,601	2,630,741

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,111,925千円	1,117,449千円
土地	2,897,141	3,002,578
計	4,009,067	4,120,028

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	118,272千円	134,268千円
1年内返還予定の預り保証金	32,308	32,308
長期借入金	1,036,663	1,116,230
預り保証金	513,304	513,304
計	1,700,548	1,796,111

※2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ホンダニュー埼玉	439,998千円	549,994千円

※3 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,681千円	17,411千円
短期金銭債務	443千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	46,200千円	50,459千円
営業取引以外の取引による 取引高	3,500	5,000

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	18,750千円	21,300千円
給料及び手当	23,378	22,160
減価償却費	3,022	2,379
株式取扱手数料	11,859	13,795
支払手数料	34,666	44,214

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	27,414千円	27,414千円
投資有価証券評価損	25,525	25,525
減損損失	1,857	1,856
減価償却超過額	10,281	9,680
未払事業税	1,605	782
賞与引当金	85	124
役員退職慰労引当金	4,035	3,902
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
繰越欠損金	602,018	570,017
その他	63	90
繰延税金資産小計	682,324	648,831
評価性引当額	△682,324	△607,722
繰延税金資産合計	—	41,109
繰延税金負債		
圧縮積立金	△2,205	△2,074
繰延税金負債合計	△2,205	△2,074
繰延税金資産（負債）の純額	△2,205	39,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△3.8
評価性引当額の増減	△27.9	△58.7
住民税均等割	1.2	0.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.1	—
その他	1.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	△29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.09%及び30.46%から、平成29年4月1日に開始する事業年度及び平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,052,086	80,495	—	58,048	1,074,533	2,157,372
	構築物	60,598	—	—	10,179	50,418	347,412
	機械及び装置	146	—	—	36	110	4,031
	車両運搬具	2,612	—	—	870	1,741	4,076
	工具、器具及び備品	113	—	—	14	98	7,869
	土地	3,197,043 [718,180]	120,429	— [—]	—	3,317,473 [718,180]	—
	建設仮勘定	—	6,605	—	—	6,605	—
	計	4,312,600 [718,180]	207,530	— [—]	69,150	4,450,980 [718,180]	2,520,762
無形固定資産	ソフトウェア	90	—	—	90	—	—
	水道施設利用権	325	—	—	30	294	—
	電話加入権	261	—	—	—	261	—
	計	677	—	—	121	555	—

- (注) 1. 建物、土地の当期増加額は、東京都渋谷区内、埼玉県熊谷市内及び埼玉県大里郡寄居町内の不動産の取得によるものであります。
2. []は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	13,247	3,481	3,915	12,813
賞与引当金	279	404	279	404

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.banners.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度(第68期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度(第68期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度(第68期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月15日関東財務局長に提出。

平成28年8月12日関東財務局長に提出。

平成28年9月14日関東財務局長に提出。

平成28年10月14日関東財務局長に提出。

平成28年11月15日関東財務局長に提出。

平成28年12月15日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年9月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成29年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鍋嶋 幹夫

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

井端 和男

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バナーズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成29年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鍋嶋 幹夫

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

井端 和男

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の第68期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、商品及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。